

ROSSI 四季報

RiTS

2004年9月

第 26 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

巻頭言 情報技術の普及と研究支援上の課題	安藤 哲生 1	EU 統合の深化・拡大と 東欧の日系企業	田中 宏 5
ファイナンスと数学	赤堀 次郎 2	校友との連携を視野に入れた 今後の研究センター活動	肥塚 浩 6
地域内資金循環拡大の担い手	古川 彰 3	確率過程と数理ファイナンス研究会 今後の展望	小川 重義 7
京都中小企業における 特色ある技術経営	今田 治 4	研究活動とお知らせ 8

巻頭言

立命館大学 社会システム研究所
所長 安藤 哲生

情報技術の普及と研究支援上の課題

情報技術の発展は近年著しく、パソコン、インターネットの利用は社会科学的研究の上でも欠かせない条件となり、大きな影響を与えている。

その第一は、情報公開媒体としてのインターネットの利用である。従来印刷媒体としてのみ公開されていた公的機関、あるいは企業の情報が電子化されネット上公開される傾向にある。特に今まで入手に難航した海外情報、企業情報に関するこのような傾向は研究上有効である。第二は、情報交換手段としての利用である。インターネットを通じた研究者相互の情報交換は勿論、各種研究機関の情報データベースの整備は、それへのアクセスを通じて情報検索と利用を可能にした。第三は保存手段としての活用である。半導体技術の発展による記憶可能容量の飛躍的拡大は、印刷文献のみならず各種文化芸術作品の保存をも可能にした。それは保存に伴う空間確保・環境維持という課題に一定の解決策を与えている。

このように情報技術活用は多くの利便性を持っているが、同時にいくつかの問題を抱えていることも忘れてはならない。その第一は、印刷文献の重要性を軽視する傾向である。言うまでもなく印刷文献は一覧性に優れており、それを研究者が見、考える際に、機械上の画面に表現される電子化情報に比較して格段に便利である。つい

最近まで全ての学問的情報は印刷物として保存・蓄積されてきた。社会科学においてはこの収集活用は重要な研究方法であり、その支援は当研究所にとっても大きな政策的課題である。

第二は、電子化情報の利用が困難になる危険性である。現在の電子化情報の発信元が、一定期間の情報しか発信しない可能性は大きい。現在或る情報元から発信されているから印刷文献に替え得るという発想（印刷物等保管スペースを省略するための論拠としてしばしば登場する）は、その内容を別途自ら保存し、長期的に利用可能な体制を整えない限り角を矯めて牛を殺す結果になりかねない。

第三に、著作権の軽視と出版事業への打撃である。従来出版の過程でいくつかの審査を受けることにより、一定の学問的水準が維持されてきたことは忘れてはならないであろう。

情報技術の発展は確かに社会科学の研究方法を変えつつあるが、充実した研究を進めるためには、長期的視野に立った印刷文献と電子化情報の相互補完関係の認識、必要な保管・バックアップ体制整備など、研究機関としての大学に求められている課題は少なくない。

(経営学部教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 経済学部教授 井澤 祐司

Theme

ファイナンスと数学

数学がどの程度ファイナンスの実務に必要であるか、ひとによって意見はまちまちであるがここ10年の流れで大勢は「必要である」という方向で決着が付きそうである。

しかしどのレベルの数学が必要であるかについては依然としてさまざまな意見がある。必要がない、と主張している人でも「確率解析のような高等数学は必要ない」という意味だったり、一方必要だ、と知っている人でも「微分積分が必要だ」という意味だったりすればだいぶニュアンスがことなる。必要がない、と主張している人がかなり高度な数学に精通していることがある一方、必要だ、と主張しているひとが、実際は微分積分の計算すらあやしい、ということもよくある。私などは、ファイナンスに携わる人間は確率解析のほか、整数論・代数幾何・微分幾何・微分方程式・関数解析etcのあらゆる数学に精通しているべきである、と考えている。もちろん自分はそのレベルに到達していない。

いずれにせよ、その人が必要だと思う範囲でそれぞれ数学を勉強し、その成果の平均値が必要とされる数学のレベルになるのだろう。そういう意味ではファイナンスで必要とされる数学のレベルはなんとなく日経平均のような株価インデックスに似ている。あるいは（ケインズのいう）美人投票のようなものなのかもしれない。

それはさておき、おかげで近頃では数学科から金融機関に行く人間が増えてきた。数学科のカルチャーと金融機関のそれ、というのはかなり毛色が異なるのであるが果たしてうまくいっているのだろうか。聞くところによ

執筆者

理工学部 助教授

赤堀 次郎

Profile

専門分野/確率論

研究テーマ/確率論とその応用・数理ファイナンス

主な所属学会/日本証券計量金融学会、システム制御情報学会、日本数学会

と「Rits金融の会」なるOG/OBの会に数学科出身の学生は参加していないそうである。はたまた、金融機関の日常業務の中で「数学科の常識」を押し通してまわりの響きを買っているのではないかと、全く余計なことだがすこし気になる。というのも私自身がそうだからであるが。

ファイナンス関連のシンポジウムなどで数学科所属の参加者は私一人ということがしばしばある。なにやらわけのわからないことをいって煙に巻いている、という印象をもたれているということは肌身に感じているのだがどうにも身についたスタイルというものは直らないものである。これは私個人の責任でもあるが、ほかにも似たような人が多数いる（海外でも何度か目撃した）のでここでは数学科の文化のせいであるとしておこう。

数学科の必要性が認められるのは数学の必要性が認められるよりも難しいかもしれない。



学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

地域内資金循環拡大の担い手

人口減少下で地域はその魅力を大いに磨いて地域間競争を勝ち抜いていかなければならない。その際、地域金融が一つの勝負どころとなる。昨年度に本研究会が行った自治体アンケートでも、「金融面の優遇措置によって企業誘致あるいは新たな起業や地元企業の維持発展を支援」している自治体が654箇所、全体の34%あった。

地域の資金はその地域でどれだけ使われているだろうか。

日銀が集計する2003年の全国銀行の都道府県別預貸率(貸出÷預金、ただしCDを除く)では、全国平均は79%であるが、銀行の貸出し残高が預金残高を超えているのは東京都(115%)のみで、第2位の大阪府ですら87%と貸出しが預金を下回っている。銀行の資金仲介業務を経由した資金の流れで見ると、全国の資金が東京に集まっている。

他のチャンネルも含めた地域の資金の需給全体を見るには、地域別の貯蓄・投資バランスを見るしかない。「県民経済計算年報」による県民貯蓄と県民投資の差額は、基本的には他県との資金流入の差に等しい。この統計は、所得部分の東京都の情報がないという決定的な弱点があるが、大阪府、愛知県において大幅な投資超過なので、東京都はさらに大幅な資金需要超過であろう。要は、日本全国で金融的チャンネルを使って資金を吸収しているのは東京などの三大中心都市部、大幅な資金の出し手はそれら中心都市に隣接する大都市圏、そして例外はあるがそれ以外の多くの地域も資金の出し手、という構図である。

こうした実態は、地域に資金需要が十分ないことが主因であるが、地域金融機関の資金運用も地元での与信には消極的であった。しかし現在、流れを変える方向に働

執筆者

経済学部 教授

古川 彰

Profile

専門分野/現代日本経済論

研究テーマ/経済構造改革の実証分析

主な所属学会/景気循環学会

きういくつかの要因がある。

第1は、金融機関の収益性向上への要請である。そのためには資金需要者に貸出金利等リスクに見合ったもつとも適切な条件で資金を供給することがカギであり、地域金融機関はきめ細かい情報の収集分析でこの機能を果たさなければならない。

第2は、短期的要因ではあるが、現在の量的緩和政策の下で、インターバンク市場での資金運用は閉塞状態にあり、地域金融機関としても、別の運用を考えなければならない。

第3に、同じく量的緩和政策のための買いオペの一環として、日銀は資産担保証券や資産担保CPを購入し、金融機関が中小企業に対して融資を行うことを支援しようとしている。

第4は、本来競争力を持ちながら不良債務に悩む地域の企業を再生させようとする動きで、地域の金融機関等が中心になって設立する企業再生ファンドがこれにあたる。

第5は、経済構造特区認定や地域再生本部の地域再生構想の提案である。申請の中心は自治体であるが、構想づくりにはしばしば地域金融機関も関わる。特区には国からの補助金や税制優遇が原則ないこともあり、資金面からも地域金融機関の積極的役割が期待されよう。

地域の金融仲介機関もこの変化をチャンスと捉え、資金ニーズを開拓し、またそれらの信用度や将来性を的確に評価して適切な資金供給を行い、地域経済発展のコーディネーターとなるべきである。民営化された郵貯や政府系金融機関との戦略的提携もタブー視しないことである。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

京都中小企業における 特色ある技術経営

MOT（技術経営）は、技術を経営資源として明確に位置づけることであり、そこでは、核となる技術力を活かせる事業構造（製品の選択、資源の集中、ネットワークなど）を作り上げることが重要となる。

今回、見学した長島精工(株)と山本精工(株)は、その点で実に特色ある企業である。

長島精工（従業員50名弱）は、「手仕上げ」の伝統技術である「キサゲ三面摺り」を活かして、世界最高水準の精度をもつ平面研削盤を生産している。1万分の1ミリの精度を誇る超精密平面研削盤を造るには、テーブルとそれを滑らせる土台の接触面の仕上げが特に大切であるが、長島精工では「キサゲ」と「三面摺り」という伝統の手作業で、この微細な平面を生み出す。「キサゲ」は先端が平らな、ノミのような形の工具。これを両手で持ち、こつこつと鋼の表面に山と谷を彫るのがキサゲ作業。そして、完全な平面にするために、山の高さをそろえる作業が「三面摺り」である。長島精工はこの技術をキーコンポーネントの最終仕上げに用い、他社の追随を許さないとともに、中国西安にある製造工場の活用、製品の絞込み、メンテナンス技術による長期保証など、コア技術をいかせる事業構造を作り上げている。

山本精工は、精密機器・機械部品、医療機器部品のアルミ素材加工と表面処理を行っている（設立:1980年、資本金1200万円、従業員30名弱）。経常利益が20%を超える高収益企業であるが、その特色は、CAD、NC旋盤、マシニングセンターなどを組み合わせて独自のシステム（HILL TOPシステム）を作り上げている点である。そのシステムでは、人のやるべき知的な仕事と、

執筆者

経営学部 教授
今田 治

Profile

専門分野/生産管理論、生産システム論

研究テーマ/現代製造企業における生産技術と生産管理、労働管理の研究

主な所属学会/研究・技術計画学会、日本経営学会

機械のやるべき仕事が明確に区別されている。加工デザイン（図面から、機械、材料、刃物の選択を行うなど＝プロセス・ノウハウの創造）は人間にしかできない、人間のやるべき仕事とし、その後のデータを利用して加工するところは全くのルーティン作業になるためNC機械が行う（主に夜間）。量産品は扱わず、オーダー品の無人稼働を行っている。情報処理の重複などを省くためにプロセス・ノウハウのデータ化もすすめられ、さらにこのシステムの開発、発展のために、社員全員がプログラマーを目指し、独自の教育がなされるとともに、データ化、情報化の入力ができる環境が作られている。

今回の見学は2社であったが、京都には島津製作所、オムロン、村田製作所など特色ある大企業の複雑な加工ニーズに応えて、高度な加工技術を保有し、独自のビジネスモデル（企業が成長・発展を遂げるための基本的な事業の経営方法の仕組み。他企業にまねのできない仕組み。ノウハウとたえざる自己革新を内蔵）を展開している中小企業が多く存在する。今後、そのような企業における技術経営の実態を明らかにすることも大きな研究課題である。

2社見学は2004年6月1日に行なった。立命館大学から6名（技術経営研究会のメンバー5名、他1名）が参加した。2社へのアクセスにあたっては、経営学部の中村雅秀教授、元京都府職員の松田頼彦氏にご尽力いただいた。感謝申し上げます。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

EU統合の深化・拡大と 東欧の日系企業

今回の学内提案型プロジェクトは、EUの拡大にともなって日系企業はどのように国際競争力を確保していくのか、を解明することが研究課題のひとつである。ダニングのいう企業の所有優位性は立地の特殊優位性と離れて存在できない(板木雅彦)。だから、日系企業の所有特殊優位性ではなく、それと有機的に結びつくはずの立地特殊優位性から考察する。EU統合の深化とそれに続く東方拡大が日系企業あるいは他の多国籍企業にどのような影響をもたらしてきたのかあるいは将来もたらすのかを考察したい。

世界大では、4つのレベルで、つまり(1)大陸(極)間(3つの地域統合間; NAFTA, EU, 東アジア)、(2)統合域内(南欧対東欧、大西洋部対中欧対北欧)、(3)地域内加盟国間(東欧諸国間、EU中心諸国と周辺諸国)そして(4)ローカルな地域間(一国内)で直接投資を誘引するための競争が存在する。競争はプッシュとプル(2側面)がある。注目はプル競争である。ヨーロッパの日系企業を巡るプル競争が発生する要因は、特にEU各国の失業率の深刻化、経済活性化の必要性である。欧州単一市場の形成は、関税同盟が貿易の創出効果と転換効果を生み出したように、直接投資の創出効果と転換効果というプル競争力をもたらした。これに東欧経済の現代化・キャッチアップのための資本不足・経営諸資源不足が加わる。

90年代から2000年初頭にかけて日本の対外直接投資(JFDI)は減退している。それはどこよりもEU・欧州地域で観察される。80年代後半、日系企業は大学してヨーロッパに進出した。それは単一市場形成=ヨーロッパの要塞化への緊急的対応措置であった。先ほどのプル競争力の結果である。しかし、その後、日系企業の縮小が続き、30万程度の雇用(主にドイツ、オランダ、スペイン)が減少している。会社自体の撤退(英国、ドイツ、オランダ)も続いている。また売却、生産経営拠点の再配置も進んでいる。

執筆者

経済学部 教授

田中 宏

Profile

専門分野/ロシア・東欧経済論&EU統合論、世界経済論、市場経済への転換理論、比較経済体制論、経済統合論

研究テーマ/比較経済、移行経済期におけるロシア・東欧経済研究

主な所属学会/比較経済体制研究会、比較経済体制学会、比較経営学会、国際経済学会、EU学会、進化経済学会、ロシア東欧学会

ポスト・マーストリヒト条約とユーロ体制で、欧州においてこの減退傾向にあるJFDIをいかに・自統合地域(EU)・自国・自国ローカル地域に取り込むのかを巡り、プル競争が3つのルートで発生している。第1のルートは新規のJFDIを獲得すること、第2は既存の日系企業をそのまま存続させること、第3は在欧州の他地域の日系企業を自国・自地域に移転させること、である。ところがマーストリヒト条約は同時に、EUの対外貿易政策、直接投資政策を各国間で調和化しよう押し進めている。つまりプル競争の構造が変化している。その調和化のなかで、非公式に投資の受入れ条件の緩和や特典の付与に向かって競争が発生し、勝者と敗者が生まれている。だが、日系企業の減退傾向は日系企業の所有特殊優位(例えば、板垣博; 日本的生産システムの機能的コア)がEUという立地の優位性と結びつくとき、前者の優位性がこれ以上発揮できないことを意味しないのか。(2)(3)レベルのプル競争は(1)レベルの競争と(4)のローカルレベルの競争に徐々にシフトしている。それと同時に国家レベルのプル競争要因(非公式の優遇策)が生み出されている。さらに今回、東欧が新加盟することで、明らかに異質な受入れ条件が組み込まれたことになる。東欧のEUに対する関係は、中国・東アジアの日本にたいするまたメキシコの米国に対する関係と類似しているが、明確に東欧は「中国・東アジア」や「メキシコ」ではない。しかしEU旧加盟国でもない。この異質な条件をEU系多国籍企業もそして米系企業も利用していくが、日系企業も活用できるのか。それは日系企業の所有優位性とどのように結びつくのか。あるいは東アジア進出をしている日系企業にとってはその立地特殊性は優位性が相対的に低いものなのか。これからEUに加盟予定のバルカン諸国、さらには旧ソ連の西側諸国(ベラルーシやウクライナ)はこの点で過去10数年の東欧とどこが異なるのか。これらの点の解明が求められている。

経営戦略研究センター

Theme

校友との連携を視野に入れた 今後の研究センター活動

経営戦略研究センターは企業経営の研究を社会的ネットワークと深く関わらせて行う組織であり、発足以来、リエゾンの機能を発揮しながら、様々な活動を行っている。

さて、4月より現代経営研究会を立ち上げ、これまで4回行ってきた。この研究会では、現代の経営に関するトピックを論じるということで開始している。この間、沼上幹『組織戦略の考え方』、佐藤郁哉『現代演劇のフィールドワーク』といった著書を素材にした報告や、最近の研究動向についての報告を得て、活発な議論をしている。経営学研究科は2003年度以降、BKCと大阪オフィスの二拠点で展開しているが、この研究会にはBKCの院生と大阪の院生の両方が参加しており、さらには、大学院OBの企業で活躍中の方や大学教員も参加している。

経営戦略研究センターはリエゾンの機能を発揮し、社会的ネットワークを広げることが役割として期待されている。もちろん、社会的資金を導入した上で研究活動を行うことが重要であることはいうまでもない。ここでは、経営戦略研究センターとしての研究会のありようについて、いま少し論じてみたい。

経営戦略研究センターとしては、BKCと大阪の院生が社会的ネットワークとの関係の中での研究活動に参加するとともに、大学院卒業生が参加できる研究会活動を重視していく必要がある。大阪の院生はOB・OG組織としてすでにRIMOを（Rit's Masters Osaka）立ち上げており、この来年4月以降に校友組織となる組織との関係を大切にしていきたい。卒業生の校友活動の研究的

執筆者

経営学部 教授

肥塚 浩

Profile

専門分野/経営戦略論

研究テーマ/ITビジネスにおける戦略とマネジメント

主な所属学会/日本経営学会、産業学会、アジア経営学会

側面をサポートすることは社会的ネットワークの中での研究活動を重視している研究センターの大切な役割と考えている。このことはBKCの大学院卒業生もまったく同じである。

経営戦略研究センターはケース開発を担うことも重要な役割であるが、この点でも経営学研究科の卒業生とのつながりをセンターとしては、自覚的に考えなければならぬ。これまで、大学院ということで限定的に述べてきたが、当然のことながら、これは学部卒業生との関係においても同様のことが言えるのであって、経営学部校友会およびそこでの経営学振興事業と研究センターが有機的に連携するということを明確にしていくことは研究センターとしても求められている。さらに言えば、校友が学部や大学院教育に関わる際の一つの接点に研究センターがなることによって、多数の校友に継続的に学部や大学院教育に関わっていただけるようにしていくことが課題であると考えられる。

そのためには、研究会活動をまずは大阪において展開する必要がある。大阪の大学院卒業生のみならず、多数の学部・大学院卒業生が集まりやすい大阪オフィスにおいて、センターとしてのあるいはセンターが関係する研究会が常時、多数行われていることが必要である。さらには、京都や東京をはじめ全国で、アジアやさらには世界の各地で、そうした研究会が経営学部・経営学研究科だけでなく全学の諸機関と協力しながら展開することを視野にいずれ入れる必要があろう。

ファイナンス研究センター

Theme

確率過程と数理ファイナンス研究会 今後の展望

この4月より、前センター長の渡辺信三先生からファイナンス研究センター長の役割を引き継ぐことになりました。センターの今後の活動方針・計画について、ROSSI上で抱負を説明せよ、とのことで原稿を書くことになりました。私の方針は極めて単純で、基本的に渡辺先生の敷かれたこれまでの路線を継承して参ります。

これまでのファイナンス研究センターの主な研究活動として数理ファイナンスについての国際研究会の開催があります。即ち、前センター長渡辺信三、山田俊雄両教授を始めとし、赤堀次郎、原啓介氏等有能な若手数理系スタッフの主導のもとで、2000年から毎年定期的に国際研究会「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」"Symposium on Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance"が開催されており、毎年国内外から16名余りの注目すべき現役研究者を招待講演者として迎えています。その結果、立命館シンポジウムはこの分野での主要国際会議の一つとして認知されるようになってきております。

こうしたこれまでの実績をふまえ、本年度以降も基本的に国際研究会の開催を当研究センターの主要業務とする方針を維持していきたいと考えています。ただ、研究分野の発展と社会状況の変遷にあわせて活動形態に2,3の変更を加えることも必要になると思われます。数理ファイナンス研究もある意味で安定期に入っているようで、これまでのように数学的・金融工学的のいずれにせよ、新規を追い求めるのではなく、例えば不完全市場の数理的モデルの検討や、データの実時間処理を目的とし

執筆者

理工学部 教授

小川 重義

Profile

専門分野/確率論

研究テーマ/確率解析、確率数値解析

主な所属学会/日本数学会、Bernoulli Society

た数値解析手法の開発等々のような未解決問題の研究に取り組む時期にきています。もう少し具体的に書くならば、数理ファイナンス理論のインフラである確率過程論・確率解析の基礎研究に回帰することも必要です。今一つ注意すべき点は若手研究者の育成があります。これまでのところ日本の確率論研究水準は世界でも群を抜いて高く、そのことがファイナンス研究をはじめとし諸科学の発展に大きく反映されてきた背景があります。この無形資産は更に若い世代にも引き継がれるべきであり、当センターとしてもなにかの貢献ができれば願っているところです。こうした考えから、国際研究会活動の形態を次のようにする予定です；2005年には教育的講演を中心としたWorkshopを、そして翌2006年は国際シンポを開催し、以後2年周期でこの活動形態を継続する。Workshopでは数理系の若手育成を主眼の一つにしていますが、シンポジウムでは数理・経済・経営等広い分野の研究者を交えて分野横断的な研究会にできればと考えており、これまでに変わらず関係諸賢のご協力をお願いするところです。



2004年7月 主な研究会活動

	開催日	研究会名	テーマ	報告者
7月	2	現代経営研究会	ハーヴェイ・セイフター、ピーター・エコノミー著『オルフェウス・プロセス 指揮者のいないオーケストラに学ぶ マルチ・リーダーシップ・マネジメント』を読む	立命館大学 経営学部専任講師 小沢 道紀
	13	マネジメント研究会	ドラッカーと韓国について考える	立命館大学 経営学研究科博士課程後期課程 白 珍尚
	23	現代経営研究会	現代のプロスポーツビジネスを考える	立命館大学 経営学部教授 種子田 穰

8月の研究活動は無し

秋季学術公開講演会のご案内

今年度も社会システム研究所主催の秋季学術公開講演会を下記の日程で開催しますので、ぜひ、多数ご来聴ください。

(詳細が決まり次第、別途、メール等でご案内申し上げます。)

1. 日 時：2004年11月24日(水) 午後3時50分～5時20分
2. 場 所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス プリズムホール
3. 講演者：片岡 信之(かたおか しんし)氏
日本経営学会理事長 桃山学院大学教授、龍谷大学名誉教授 経済学博士
4. 演 題：グローバル化時代の企業と大学

入場無料。一般の方も入場可能です。



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/>

2004年9月25日発行No.26(季刊) 発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所
 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077 - 561 - 3945 FAX 077 - 561 - 3955